

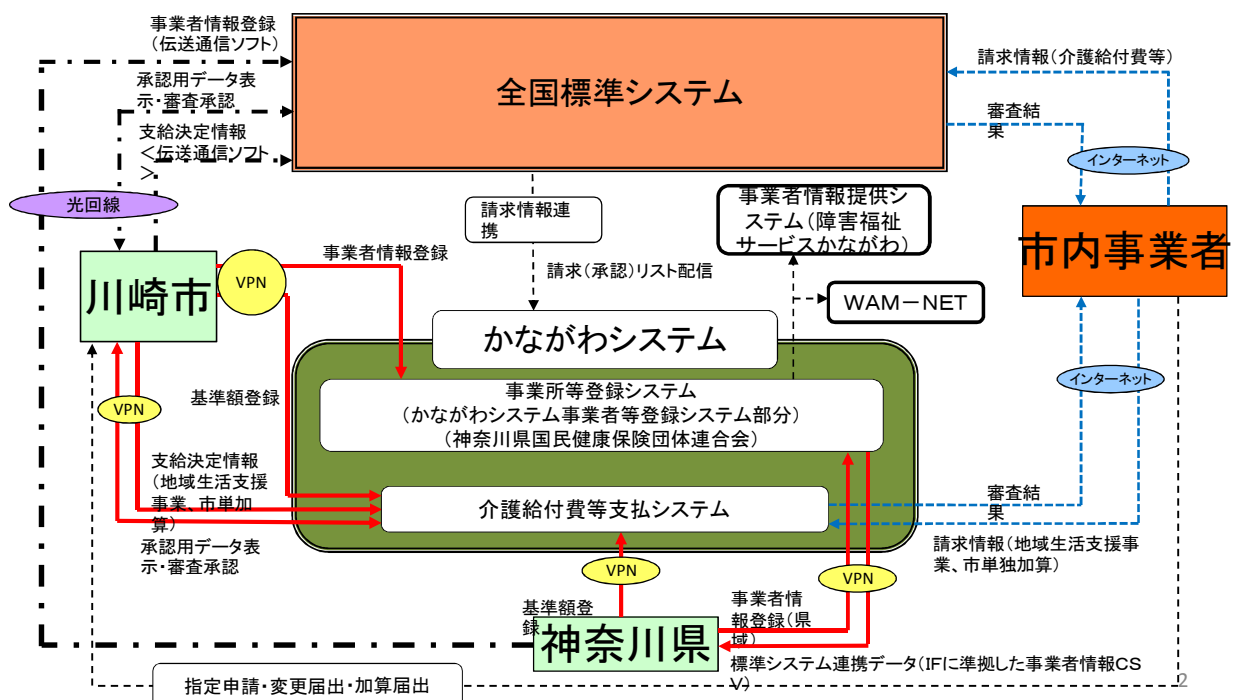
・ 請求事務について

1

1 請求の概要(システムの仕組み)

(1)全国標準システム…国の本体報酬、国加算

(2)かながわシステム…市単独加算、地域生活支援事業



2 請求のスケジュール(例月)

毎月末に「かながわシステム」の掲示板に翌月のスケジュールが掲載されます。

| | |
|---------|--|
| 1日～ | 請求期間開始 |
| 3日 | 過誤申立書の提出締切(3日が土日の場合も、同様に3日まで) |
| 5日～9日 | 仮点検(2回)・請求内容の確認 |
| 10日 | 請求期間終了 ○かながわシステム(市単独加算等) 17時まで ○全国標準システム(本体報酬等) 24時まで |
| 11日 | 実績記録票(紙)写しの提出締切(必着) |
| 11日～25日 | 点検・市町村承認(審査)期間 ※当月請求について誤りが発覚した場合は、20日(土日含む)までに 請求取下依頼書を提出 |
| 月末 | 当月請求分の支払決定額通知書・内訳書・処理結果票の確認 |
| 翌月15日 | 前月請求分の支払(受領) |

3

3 実績記録票について

事業者は、共同生活援助サービスを提供した際は、当該提供日、内容その他必要な事項を、都度記録することが必要です。

また、記録に際しては、共同生活援助サービスを提供したことについて利用者等の確認を受けなければなりません。

本市においては、それらをまとめたサービス提供実績記録票の写しを、請求の際に必ず御提出いただくこととしております。

請求の審査の際に請求内容と実績記録を突き合わせ、確認いたしますので、記載例を参考に作成し、期日までに必ず御提出ください。

○提出する際の留意事項等

- ◆提出期限は、毎月11日必着です。
- ◆御提出いただくのは写しで結構です。(原本は他の請求書類同様に5年間保管してください)
- ◆平成26年度に様式を変更していますので、最新の様式を御使用ください。
- ◆入院や外泊された場合もその旨記載し、利用者の確認印が必要。
- ◆受給者番号順に並べること(月遅れ分の場合は、当該月の一式と別にしてください)
- ◆提供月(票の上欄外)の記載誤りが散見されます。提出前に必ず御確認ください。

※その他、留意事項、お願い等は「障害福祉情報サービスかながわ」>「書式ライブラリ」>「3. 川崎市からのお知らせ」>「1. 川崎市からのお知らせ」>「2014/6/19付け『サービス提供実績記録票について』」を御参照ください。

4

4 請求の過誤申立(請求取下)及び再請求について

請求内容に誤りがあった場合は、過誤再請求をする必要があります。

過誤再請求を行う場合は、「障害者自立支援給付費等過誤申立書・請求取下依頼書」に必要な事項を記載のうえ、FAXで送信してください。

○過誤申立時等の留意事項

- ・申立期限:過誤再請求する月の3日必着(FAX。原本は提出の必要無し)
- ・一度過誤再請求した月を再度過誤する場合、過誤申立書の請求年月は直近に再請求した月を記載(初回の請求年月を記載しないこと)
- ・大量に過誤する案件がある場合には、事前に当課に連絡すること。
- ・記載方法の詳細は、障害福祉情報サービスかながわ「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からのお知らせ」→「1. 川崎市からのお知らせ」→に2014年4月5日付けで掲載している「過誤申立書(26年04月以降版)」を参照のこと。

※当月の請求(未承認)を取り消す場合は、「請求取下」に○を付け、20日までに御提出ください。
※なお、「請求取下」については、請求期間中は事業所で可能ですので、依頼書は不要です。

過誤申立書(川崎市版)の表記について

どちらかにチェックしてください。
☒ 全国システムの請求を過誤
(かながわシステムも過誤になります)
☐ かながわシステムの請求のみ過誤

5

5 全国標準システム(本体報酬等)について

(1)基本報酬・・・

利用者が居住しているホームにおいて支援を行った場合に算定します。

入院、帰宅等の外泊時は算定できません。(※出発日、帰宅日は算定できます)

世話人・生活支援員の配置及び障害支援区分ごとに単位の設定があります。

例) 生活援助 I 6 ・大1・未計画
a b c d

- a: 共同生活援助については「生活援助」の表記となります。
(個人単位で居宅介護等を利用する場合は「(特例)」のコードで算定します)
(体験利用を行った場合は「(体験利用)」のコードで算定します)
- b: 体制を表します。I (4:1)、II (5:1)等
- c: 障害支援区分を表します。(区分無の場合は「区分1以下」のコードで算定します)
- d: 大規模住居やサービス利用計画の未計画等の減算事項を表します。

○体験利用・・・ホームの定員や職員体制等基準を満たしている事業者が、共同生活援助の支給決定を受けた体験利用者を受け入れ、体験利用を行なった場合、連続30日以内、年間50日以内で報酬を算定します。 ※指定を受けた定員を超えて受け入れることはできません。

○個人単位で居宅介護等を利用する場合・・・あらかじめサービス利用を区に相談した上で、一定の要件を満たした場合に個人単位で居宅介護等の利用をすることが可能。本体報酬は、居宅介護等を利用した日は「(特例)」のコードで算定し、減算となります。居宅介護等を利用しない日は、基本報酬です。 ※平成27年3月31日までの経過措置

6

5 全国標準システム(本体報酬等)について

○サービス提供職員欠如減算(基本単位数の70%を算定)・・・

指定基準に定める人員基準を1割を超えて欠如した場合その翌月から、1割の範囲内で欠如した場合はその翌々月から、人員基準欠如が解消されるに至った月まで。

○サービス管理責任者欠如減算(基本単位数の70%を算定)・・・

指定基準に定める人員基準を満たしていない場合、その翌々月から人員基準欠如が解消されるに至った月まで。

○共同生活援助計画御作成減算(基本単位数の95%を算定)・・・

計画が作成されずにサービス提供が行われていた場合、当該月から当該状態が解消されるに至った月の前月まで。

○大規模住居等減算(共同生活住居の規模が一定以上の場合)・・・

| 入居定員 | 介護サービス包括型 | 外部サービス利用型 |
|------------------------------------|--------------|--------------|
| 8人以上 | 基本単位数の95%を算定 | 基本単位数の90%を算定 |
| 21人以上 | 基本単位数の93%を算定 | 基本単位数の87%を算定 |
| 一体的な運営が行われている共同生活住居の入居定員の合計数が21人以上 | 基本単位数の95%を算定 | — |

(2)特定障害者特別給付費(補足給付)・・・

市町村民税非課税世帯及び生活保護受給世帯の利用者が支払うべき利用契約書等に記載されている家賃に対して、10,000円を限度とし助成を行なうもので、体験利用の場合や家賃額が10,000円を下回る場合は利用者に請求する実際の家賃額が算定となります。

10,000円は、1人あたりの月額上限額であるため、体験利用を経て同月本入居となった場合や同月中に複数のホームでの体験利用、ホームの月内転居をした場合等、複数請求で合計額が10,000円を超えると請求エラーになりますので、事業所間での調整が必要です。

また、支払われた特定障害者特別給付費額は、利用者が支払う家賃から減額してください。 7

5 全国標準システム(本体報酬等)について

(3)加算・・・

○福祉専門職員配置等加算 ※体制届

I:常勤の世話人又は生活支援員のうち、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の資格保有者が25%以上雇用されている事業所

II:世話人又は生活支援員のうち、常勤職員が75%以上又は勤続3年以上の常勤職員が30%以上の事業所

※この場合の常勤とは、各事業者が定めた、常勤の者が就労すべき時間数に達していることを指し、サービス管理責任者等と兼務の場合は就労時間による常勤換算を行い算定する

○夜間支援等体制加算 ※体制届

I(夜勤)及びII(宿直):利用者に対して、夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な支援を提供できる体制を確保している指定共同生活援助事業所(経過的居宅介護利用型除く)において、指定共同生活援助を行った場合、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を算定

III:夜間及び深夜の時間帯を通じて、利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じたときに、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう常時の連絡体制又は防災体制を確保している指定共同生活事業所において、指定共同生活援助を行った場合に算定

※夜間及び深夜の時間帯は、事業所ごとに利用者の生活サイクルに応じて、一日の活動の終了時刻から開始時刻まで(午後10時から翌日の午前5時までの間は最低限含むものとする)を基本として設定する。

※夜間支援対象利用者の数は、当該夜間支援従事者が夜間支援を行う共同生活住居に入居している利用者の総数とし、当該利用者の総数は、現に入居している利用者の数ではなく、前年度の平均利用者数。

※I、II、IIIはそれぞれ併算定できません。また、外泊や入院した場合は算定できません。

5 全国標準システム(本体報酬等)について

○重度障害者支援加算 ※体制届

障害支援区分6であって、重度障害者等包括支援の対象となる利用者が2人以上利用している事業所において、指定基準上の生活支援員の員数に加えて生活支援員を加配している場合、利用者全員に算定。

※ただし、該当者が個人単位で居宅介護の決定を受けている利用者や、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所等については当該加算は算定できません。

○日中支援加算

I : 65歳以上又は障害支援区分4以上の障害者であって、日中を共同生活住居の外で過ごすことが困難な利用者に対して、個別計画に位置付けたいうで、日中支援従事者を加配し、必要な支援を行った場合に日中支援対象利用者の数に応じて算定。

II : 日中活動サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)に係る支給決定を受けている利用者(※地域活動支援センターを含む)又は就労している利用者が心身の状況等により当該障害福祉サービス等を利用することができない時に、日中支援従事者を加配し、当該利用者に対し、日中に支援を行った場合、当該支援を行った日が1月につき2日を超える場合、3日目以降について、日中支援対象利用者の数に応じて算定。

※土日祝日等は算定不可。また、個人単位で居宅介護等を利用する者については算定不可。

※日中活動事業所等の都合による場合は算定できません。

※日中支援対象利用者数には、Iの場合はIIの対象者を、IIの場合はIの対象者をそれぞれ含めます。

○自立生活支援加算

単身生活が可能と見込まれる利用者に対して、退居後の生活について相談援助を行い、かつ当該利用者が退居後に生活する居宅を訪問し相談援助及び連絡調整を行った場合、入居中1回を限度として加算を算定。また、当該利用者の退居後30日以内に当該利用者の居宅を訪問し、相談援助を行った場合に退居後1回を限度として加算を算定。

※退居後、他の社会福祉施設に入所する場合や他の指定共同生活援助(外部サービス利用型含む)を行う住居に入居する場合は算定不可。

5 全国標準システム(本体報酬等)について

○入院時支援特別加算 ※長期入院時支援特別加算を算定する月は算定不可。

家族等から入院に係る支援を受けることが困難な利用者が、病院又は診療所への入院を要した場合に、個別支援計画に基づき訪問し、入院期間中の被服等の準備や利用者の相談支援など、日常生活上の支援を行うとともに、退院後の円滑な生活移行が可能となるよう、病院又は診療所との連絡調整を行った場合に、1月の入院日数の合計数(入退院日は除く)に応じて加算を算定。

ア 3～6日 : 1回以上訪問 イ 7日以上 : 2回以上訪問(1回の場合はアを算定)

(例) ある月に、3～7日入院、13～17日入院、18～19日入院、22～24日入院の場合

| 日にち | 3 | 4～6 | 7 | 8～12 | 13 | 14～16 | 17 | 18 | 19 | 20～21 | 22 | 23 | 24 |
|------|---|-----|---|------|----|-------|----|----|----|-------|----|----|----|
| 本体報酬 | ○ | × | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ |

⇒本体報酬を算定できない日が、3日+3日+1日の合計7日間あることから、イの単位を算定 ※訪問が1回の場合はアを算定

○長期入院時支援特別加算 ※入院時支援特別加算を算定する月は算定不可。

家族等から入院に係る支援を受けることが困難な利用者が、病院又は診療所への入院を要した場合に、個別支援計画に基づき概ね週に1回以上訪問し、入院期間中の被服等の準備や利用者の相談支援など、日常生活上の支援を行うとともに、退院後の円滑な生活移行が可能となるよう、病院又は診療所との連絡調整を行った場合に、入院期間(3日以上※入退院日は除く)に応じ、加算を算定。

※1回の入院で月をまたがる場合は、当該加算を算定できる期間の属する月を含め、最大3つ期間まで算定可能。

※2月目以降は、当該月の2日目までは算定不可。

(例) 4月5日～6月25日まで入院の場合

| 月日 | 4/5 | 5/1 | 6/1 | 6/25 |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------|
| 本体報酬 | ○ ← | | | → ○ |
| 本体報酬算定不可 | 4/6～30 (計25日) | 5/1～5/31 (計31日) | 6/1～6/24 (計24日) | |
| 長期入院時支援特別加算 算定日数 | 25日－2日＝23日 ⇒23日を算定 | 31日－2日＝29日 ⇒29日を算定 | 24日－2日＝22日 ⇒22日を算定 | 10 |

5 全国標準システム(本体報酬等)について

○帰宅時支援特別加算

利用者が共同生活援助計画に基づき家族等の居宅等において外泊した場合加算を算定。基本的な考え方は、「入院時支援特別加算」と同様

○長期帰宅時支援特別加算

利用者が共同生活援助計画に基づき家族等の居宅等において外泊した場合加算を算定。基本的な考え方は、「長期入院時支援特別加算」と同様

○地域生活移行個別支援特別加算 ※体制届

別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市長に届け出た事業者が、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した共同生活援助計画等に基づき、必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、3年以内の期間において算定。

※厚生労働大臣が定める者とは、医療観察法に基づく通院決定を受けてから3年を経過していない者又は矯正施設もしくは更生保護施設を退院、退所、釈放又は仮釈放の後、3年を経過していないものであって、保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、指定障害者支援施設を利用することとなった者をいう。

○医療連携体制加算 ※体制届(Vを算定する場合に限る)

I:医療機関等との連携により、看護職員が事業所を訪問して、利用者1人に対して看護を行った場合

II:医療機関等との連携により、看護職員が事業所を訪問して、2人以上8人以下に対して看護を行った場合

III:看護職員が介護職員等にたんの吸引等に係る指導を行った場合

IV:研修を受けた介護職員等がたんの吸引等を実施した場合

V:別に厚生労働大臣が定める施設基準(看護師を1名以上確保、看護師による24時間連絡体制の確保、高度化した場合の対応に係る指針を定めその同意を得ていること)に適合し、日常的な健康管理や医療ニーズが必要となった場合の適切な対応が取れる体制の整備をしている場合

11

5 全国標準システム(本体報酬等)について

○通勤者生活支援加算 ※体制届

通常の事業所に雇用されている(一般就労※パート・アルバイト含む)利用者が100分の50以上を占める事業所において、主として日中に、職場での対人関係の調整や相談・助言及び金銭管理についての指導等就労を定着させるために必要な日常生活上の支援を行っている場合に算定可能。

※前年度の平均利用者数を分母とする。

※通常の事業所に雇用されているとは、一般就労のことをいうもので、指定就労移行支援、就労継続支援A型及びB型の利用者は除く。

○福祉・介護職員処遇改善加算 ※体制届

I:加算額に相当する福祉・介護職員の賃金改善を行なっていること等のほか、「キャリアパス要件」及び「定量的要件」を満たす場合。

II:福祉・介護職員処遇改善加算 I の算定要件のうち、「キャリアパス要件」又は「定量的要件」を満たす場合。

III:福祉・介護職員処遇改善加算市の算定要件のうち、「キャリアパス要件」及び「定量的要件」のいずれも満たさない場合。

※福祉・介護職員処遇改善特別加算との併給算定は不可。

○福祉・介護職員処遇改善特別加算 ※体制届

福祉・介護職員を中心として従業者の処遇改善が図られていること。「キャリアパス要件」「定量的要件」は問わず、事務職員等が対象となっても良い。

※福祉・介護職員処遇改善加算との併給算定は不可。

6 かながわシステム(市単独加算)について

(1)市単独加算・・・

市単独加算の請求は、全国標準システムの請求があつてはじめて成立します。
支給決定及び実績に基づき算定してください。

(市単独加算の算定コード及び単価等についての詳細は、別添参考資料を参照)

※体験入居利用者については、市単独加算の算定対象外です。

なお、かながわシステムの操作等については、かながわシステムの掲示板にマニュアルが掲載されております。エラーメッセージへの確認方法等が記載してありますので、適宜御活用ください。

○世話人体制確保加算

利用者が居住しているホームにおいて良質な支援を行うために必要な世話人等の確保するための加算。

利用者の入院・帰宅等による一時的な不在については日割計算の必要はありませんが、入退居時は日割計算を行ないます。

※本体報酬と障害者支援区分が異なるとエラーとなります。

※長期入院等で本体報酬がない場合は、本体利用なしのサービスコードで算定してください。

13

6 かながわシステム(市単独加算)について

○初期加算

共同生活住居を新設又は増設したことにより、利用者を新規に受け入れた場合、新設日又は増設日から1年間を限度として支弁する加算です。

最初に入居した利用者が1年未満に退居した場合は、次の利用者が入居した場合に再び算定することができませんが、あくまで新設日又は増設日から1年間に限り算定可能です。

(例:平成26年11月1日に新規開設し利用者を受け入れた場合、算定可能な期間は平成27年10月30日まで。

※この間は、利用者が何度入れ替わっても算定可能)

※入退居月については日割のサービスコードを使用してください。

○夜間体制加算(平成24年4月～)

入居者に対して夜間帯のサービス提供を行なうために必要な夜間支援員の体制を確保することを目的に支弁する加算。

※障害支援区分5以上の利用者が対象。

※入院や帰省等の外泊した日は算定不可。

○土日等日中支援加算(平成24年4月～)

日中通所する事業所が開所していない土日等に支援を要する入居者に対してサービスを行なうために必要な世話人体制を確保することを目的に支弁する加算。

障害支援区分4以上の利用者に対して、支援した時間数に応じて算定してください。

※提出するサービス提供実績記録票の備考欄に支援時間を記載してください。

※個人単位で居宅介護等を利用の決定を受けている場合や、他の公的サービス(移動支援等)を受けた日については算定できません。

14

6 かながわシステム(市単独加算)について

○家賃助成加算(平成24年4月～)

知的障害者及び身体障害者を主たる対象者とする共同生活住居の入居者に対して、事業者を支払う家賃額を軽減することを目的に支弁する加算。

※加算の算定にあたっては、区の支給決定が必要です。支払うべき家賃の記載された利用契約書や重要事項説明書等を区役所からの求めに応じて御提出ください。

※当該加算の支給決定がない場合は算定できません。

※生活保護受給中の方や、家賃に関する補助金の対象となる精神障害者を主たる対象とするグループホームに入居する利用者については対象外です。

(算定方法)

(1) 利用者が支払うべき家賃から特定障害者特別給付費(10,000円)を引いた金額を算出

(2) (1)で算出した額と当該加算額(27,000円)を比較し、安価な額を加算額として算定

☆途中入退居の場合や算定額が27,000円を下回る場合は、日割りのサービスコードで算定してください。

例1:家賃額45,000円(特定障害者特別給付費対象者)、12月16日入居、家賃日割とした場合

(1) 利用者が支払うべき家賃額を日割り $\Rightarrow 45,000円 \div 31日 \times 16日 = 23,225.80円$

(2) (1)で算出した額から特定障害者特別給付費を引く $\Rightarrow 23,225.80円 - 10,000円 = 13,225.80円$

(3) 市単独家賃助成加算(27,000円)を日割り $\Rightarrow 27,000円 \div 31日 \times 16日 = 13,935.48円$

(4) (2)で算出した額と(3)の当該加算額(27,000円)を日割りした金額を比較し、安価な額を算定
 $\Rightarrow 13,225.80円 < 13,935.48円$ で、13,225円(小数点以下切り捨て)を算定

例2:家賃額45,000円(特定障害者特別給付費対象者)、1月6日退居、家賃日割とした場合

(1) 利用者が支払うべき家賃額を日割り $\Rightarrow 45,000円 \div 31日 \times 6日 = 8,709.67円$

(2) (1)で算出した額から特定障害者特別給付費を引く

\Rightarrow この場合、(1)で算出した額が、特定障害者特別給付費(10,000円)より安価であるため、
特定障害者特別給付費は8,709円(小数点以下切り捨て)を算定し、市単独加算は算定しない。

15

6 かながわシステム(市単独加算)について

○行動障害加算(平成25年4月～)

行動上著しい困難を有する入居者(区分3以上で、かつ認定調査項目のうち行動関連項目(9項目)の合計点数が6点以上の行動障害のある入居者)を介護する体制を確保することを目的に支弁する加算。

※外泊時は算定対象外。

○重複障害加算(平成25年4月～)

障害が重複している入居者(知的障害者であり、かつ身体障害者手帳1級又は2級を所持している入居者)に対して支援を行う体制を確保することを目的に支弁する加算。

※当該対象者の居宅介護等の利用日においては、加算額を減算(80%算定)する。

※外泊時は算定対象外。

○重度障害加算(平成25年4月～)

重複障害加算の対象でありかつ障害の程度が重い入居者(重複障害加算の対象者で、身体障害者手帳1級(上下肢障害、体幹機能障害及び運動機能障害に限る。)を所持し、障害支援区分5及び6の入居者)に対して支援を行う体制を確保することを目的に支弁する加算。

※当該対象者の居宅介護等の利用日においては、加算額を減算(80%算定)する。

※外泊時は算定対象外。

7 請求に係る問い合わせ等(エラーや警告)について

請求等に係る問い合わせ等については、FAXで受付しております。

「障害福祉情報サービスかながわー川崎市からのお知らせ」に、様式を掲載しておりますので、記載のうえ、障害計画課あて送信いただくようお願い申し上げます。

その際、当該受給者の証番号や対象月、エラー(警告)コードや内容などを記載願います。(氏名等の個人情報の記載はおやめ下さい)

受け付けました問い合わせについては、障害計画課において、システム等で支給決定内容や請求情報を複数の担当で確認を行い、順次FAXにて回答致しますので、御理解・御協力のほどよろしくお願いいたします。

(順次確認を行い、原則当日中に回答するよういたしますが、場合によっては他の機関等へ確認が必要で日数を要する場合もございますので、御了承ください)

なお、請求についてよくお問い合わせいただく内容や件数の多いエラー及び警告は、次のとおりです。

17

7 請求に係る問い合わせ等(エラーや警告)について

(ID:R11003)
障害者総合支援

処 理 結 果 票

平成26年 月 受付分

| | | | | | | | | |
|----------|-------|--------|-------------|-----------|----------|--------|---------------------------|--|
| 市町村番号 | | | | 障害福祉サービス費 | | | エラー・警告件数 | |
| 市町村名 | | | | | | | | |
| サービス提供年月 | 事業所番号 | 受給者証番号 | 様式※ レコード | 項目名称 | 項目値 | エラーコード | エラー内容 | |
| 平成26年 4月 | | | J12 基本 | 受給者証番号 | | E602 | 資格：受給者台帳に該当の受給者情報が存在しません | |
| 平成26年 4月 | | | J61 基本 | 受給者証番号 | | E602 | 資格：受給者台帳に該当の受給者情報が存在しません | |
| 平成26年 6月 | | | J12 契約 | 契約支給量 | 01000 | E628 | ※資格：契約支給量が決定支給量を超過しています | |
| 平成26年 6月 | | | J12 契約 | 契約終了年月日 | 20141231 | E661 | ※資格：該当サービスが支給決定有効期間外の契約です | |
| 平成26年 7月 | | | J12 基本 | 受給者証番号 | | E612 | 資格：利用者負担上限月額有効期間外の受給者です | |
| 平成26年 7月 | | | J12 基本 | 決定サービスコード | 431000 | E603 | 資格：受給者台帳に該当する支給決 | |

【全国標準システム】

〇5～9日に仮点検(2回)が行われますので、内容を御確認下さい。

〇『先勝ち』請求は上書きされませんので、引き戻しせずに再度請求すると2重請求となり、後から提出した請求はエラーとなり受け付けられません。

【かながわシステム】

〇請求の翌日に受理状況が確認できますので、確認のうえ対応願います。

〇『上書き』請求は上書きされるため、最後に提出した請求内容が反映されます。

※通常の請求データを送信後、忘れた1件分を送信すると、その1件分のみ反映され、前に提出したものは消去されます。

エラー内容が「※」で始まるものは「警告」です

※ J11・・・請求書、J12・・・請求明細書、J13・・・請求明細書(GH・CH)、J14・・・請求明細書(地域相談)、J21・・・請求書(特例)、J22・・・請求明細書(特例)、J31・・・計画相談支援給付費請求書/サービス利用計画作成費請求書、J32・・・計画相談支援給付費請求書(特例)、J41・・・利用者負担上限額管理結果票、J61・・・サービス提供実績記録票

→ 用例

7 請求に係る問い合わせ等(エラーや警告)について

○請求明細エラーコード・実績記録票エラーコード

| コード | メッセージ | 原因 | 対応方法 |
|------|-------------------------|--|---|
| EC01 | 基本情報が重複しています。 | 同一月の請求情報に、受給者番号・提供月が同一のデータが複数ある | 後から送信したデータを有効にしたいのならば、先に送信したデータを取り下げてから送信し直す。先に送信したデータが正しければ対処する必要なし。 |
| ED01 | | 既承認済みの請求データと同一の受給者番号・提供月・事業所番号の請求データ送信している | 期限までに過誤申立していれば対処する必要なし。していなければ、過誤申立書を当課に送信する(毎月3日受付分まで当月請求時に処理するため、仮点検で当該エラーが生じた場合は次月まで請求できない)。 |
| EG08 | 障害支援区分認定有効期間外の受給者です | ①既に支給決定が終了したサービスの請求をしている、②受給者証が更新されていない | 利用者等から最新の受給者証を收受して内容を見て、支給決定内容と請求情報の差異を確認。内容に疑義がある場合や支給期間が終了している場合は所管区へ相談する。 |
| EG12 | 利用者負担上限月額有効期間外の受給者です | | |
| EG03 | 受給者台帳に該当する支給決定が存在しません | | |
| EG13 | 該当サービスが支給決定有効期間外の受給者です | ①誤って支給決定していないサービスの請求をしている、②受給者証の処理が遅れている | ①②は上記と同様。③は、契約情報入力に、既に支給決定が終了したサービスの情報が残っている(契約終了日の入力がない)場合に生じることがあるので、確認する。 |
| EG02 | 受給者台帳に該当の受給者情報が存在しません | ①入力した受給者証番号や市町村番号が誤っている、②受給者証が更新されていない、③契約情報に終了したサービスの情報が残っている | ①利用者等から最新の受給者証を收受して内容を見て、支給決定内容と請求情報の差異を確認。市町村番号の誤りや受給者証番号の桁数不足が多いので注意、②翌月請求までお待ちください。 |
| EE20 | 地域区分コードが事業所台帳と一致しません | 年度替わりの際に、旧年度の地域区分や単価でデータを作成している | 平成27年度まで毎年地域区分及び単価が変動するので、対象月のものを確認する。 |
| EE24 | 単位数単価が単位数表の単位数単価と一致しません | | |

19

7 請求に係る問い合わせ等(エラーや警告)について

○請求明細警告コード

| コード | メッセージ | 原因 | 対応方法 |
|------|--------------------------|--|---|
| EE26 | 請求サービスコードに対する契約情報が存在しません | システムに契約情報の登録がされていない | 契約内容について「基本情報」の「契約情報」に登録する。 |
| PP15 | 明細書のサービスに該当する実績記録票がありません | ①サービス提供実績記録票入力で実績記録票の入力をしていない、②提供実績記録票がエラーになっている | ①提供内容について「請求情報入力」の「サービス提供実績記録票入力」に登録する、②エラー要因を解明して修正する。 |

○市町村審査による返戻

| メッセージ | 原因 | 対応方法 |
|-----------------------------|--|--|
| サービス実績記録票(紙)の提出がありません | 実績記録票の写しの提出を行っていない | 速やかに当課宛に書類を提出する。 |
| 〇〇加算の算定回数が実績記録票(紙)と不一致 | 算定している加算の回数が、実績記録票(紙)で確認した回数と一致していない | 請求明細の加算等の算定回数が実績記録票と一致しているか確認し、再度正しい請求を行う。 |
| 補足給付(特定障害者特別給付費)対象外の受給者です | 特定障害者特別給付費の対象外の受給者に当該給付費を算定しているため | 受給者証を再度確認のうえ、特定障害者特別給付費を算定せずに再度請求を行う。 |
| 届出した夜間支援等体制加算の対象利用者数と不一致の請求 | 前年度の実績にもとづき体制届において届け出た対象利用者数と異なる利用者数のコードで加算を算定している | 体制届を確認のうえ、正しい算定コードを選択し、請求する。 |

○注意事項

| 内容 | 注意点 | 対応方法 |
|------|---|---|
| 期間更新 | 誕生月の翌月1日付で所得区分の見直しが行われる | 所得区分を変更する場合があるので、注意すること(旧来の区分で請求があった場合、返戻とする)。また、特定障害者特別給付費等加算の支給決定が変更となる可能性があるため、必ず確認されたい。 |
| 体験入居 | 体験入居を行うには区の支給決定が必要で、市単独加算については加算の支給決定の対象外 | 申請・支給決定があつてサービス利用できる仕組みである。また、市単独加算については全て対象外となるため、請求の際には注意されたい。 |

20

7 請求に係る問い合わせ等(エラーや警告)について

○よくある質問

| 内容 | 回答 |
|---|---|
| 請求で、警告コードが表示されているが承認された場合、再請求を行う必要があるか。 請求がエラーや否決で通らなかった分は、再請求を行う必要があるか。 | 承認された分は必要なし。承認された請求情報が誤っている場合に限り、過誤再請求を行うこと。 承認されなかった分は、再請求する必要がある(過誤申立の必要無し)。直近サービス提供月の請求データと併せて送信すること。 |
| 当月10日までに送信した請求情報の取下はどの様に行えばよいか。 | 当月20日までに、「障害者自立支援給付費等過誤申立書・請求取下依頼書」に必要情報を記載し、FAXで当課宛に送信する。なお、用紙の「請求取下」を丸で囲み、送信すること。 |
| 入居者が入院した日又は退院日の訪問支援は加算算定にあたりカウントしてよいか。 | 入退院日に行った訪問支援は加算の要件を満たすが、入院期間の算定の際は入退院日は算定の対象外。 |
| 各共同生活住居ごとに21時から翌6時まで世話人が在住。何かあればの対応(起きてなくてもよい)で宿直扱いとしている。ただし、支援が必要なときは勤務をし、報酬を支払っている。Ⅰ、Ⅱのいずれの扱いか。 | 「宿直」を行う夜間支援員を配置している場合はⅡを算定。 ただし、宿直の配置以外に夜勤として配置することが一定程度ある場合、夜勤の配置が一月に宿直の配置日数を超える場合はⅠの算定が可能。上回る月が頻回にあり体制等に変更が生じた場合は速やかに変更届を提出されたい。 |
| 市単加算の初期加算について、途中入居の方は入居日から1年間加算を算定してよいか。 | 不可。途中入居の場合も入居日ではなく、新設日又は増設日から1年間を限度として算定可能。 |
| 通勤者生活支援加算について、昨年の実績で加算対象となるが、現在の実数では達していないのだが算定可能か。 | 当該加算については、前年度の利用者の平均数で分母を算出し、現在の一般就労者数とその半数以上であった場合に算定可能。 |
| 長期帰宅時支援加算は、実質何日から算定可能か。 | 帰省により本体報酬を算定できない日数が2日を超える場合に算定可能。 例:4/2～帰省 4/2 本体報酬算定可能 4/3 本体報酬算定不可 4/4 本体報酬算定不可 4/5～ 長期帰宅時支援加算算定可能 ※帰省の最終日は、本体報酬の算定が可能のため外泊期間のカウントには含めない。 |
| 市単の家賃助成加算について。3月GH入居。4月の月途中から生活保護を受給された。この場合の算定はどのようにすればよいか。 | 生活保護を受給された場合、利用者負担は保護開始月の1日から適用となる。当該加算については生活保護受給者は対象外であるため、4月から当該加算の算定不可。 |
| 国の加算について過誤再請求する場合、国請求のみ取り下げでよいか。 | 標準システムの過誤を行う場合は、かながわシステムも過誤となるため、両方とも再請求が必要。 |
| 体験利用者について、市単加算の世話人体制確保加算の算定は可能か。体験用のコードはあるのか。 | 体験利用については、市単加算の算定は不可。 |

21

7 請求に係る問い合わせ等(エラーや警告)について

| 内容 | 回答 |
|---|---|
| 市単加算の支給決定漏れ(あるいは算定漏れ)があり、過誤再請求を行ったが、加算を追加したはずなのでマイナスとなった。 | 過誤取消を行った場合、当該月の当該対象者の請求が全て取消となる。よって、追加で算定する加算のみ請求するのではなく、過去に請求し承認された内容については全て算定のうえ、再請求されたい。 |
| 月途中で入退居した場合、市単加算の初期加算の回数はどうに算定すればよいか。 | ・月途中で入居した場合は、(当該月の日数)－(サービス利用開始日)＋1、で回数を算定されたい。 ・月途中で退居した場合は、月初～退居日までの日数で、回数を算定されたい。 |

○よくある質問(かながわシステム)

| 内容 | 回答 |
|--|--|
| 3202エラー (存在しない利用者、または契約開始日が有効期間内ではないため登録できません) 3209エラー (サービスコードが存在しないため登録できません) | 共同生活援助については、かながわシステムに契約情報の登録不要。支給決定及び請求実績に応じて請求情報のみ御登録ください。 (標準システムの情報と突合せ、資格の有無等を確認しています) |
| 9520エラー (入力されたサービスコードへ該当する基準額情報が登録されていません) | 算定したサービスコード(加算等)について、当該年度における該当がない場合に発生。再度確認されたい。 (例:平成25年度に創設した重複障害加算について、それ以前に遡って請求した場合は当該エラーが発生) |
| 9551エラー (サービス開始日・終了日が複数入力されていますが、時系列が不正です) | CSV作成シートについて、同一利用者で複数のサービスコードで請求する際、サービス開始日等の項目については2行目以降の入力は不要です。 |
| 9552エラー (サービス単位数は(単位数×回数×利用日数/サービス提供日数)と一致しなければなりません) | ○「回数」の記載について ・サービスコードが月額の場合 ⇒ 「1回」と記載 ・ " " が日額の場合 ⇒ 「利用日数」を記載 |

22

7 請求に係る問い合わせ等(エラーや警告)について

○エラー(警告)発生時の対処方法

1 エラー(警告)内容を確認し、当該エラー(警告)が発生している箇所を確認

| サービス提供年月 | 市町村番号 | 受給者証番号 | 様式※ レコード | 項目名称 | 項目値 | エラー コード | エラー内容 |
|----------|--------|------------|-------------|---------|--------|------------|--------------------------|
| 平成26年9月 | 141317 | 0000012345 | J13 明細 | サービスコード | 331461 | PA02 | ※受付:人員配置区分の算定要件を満たしていません |

市町村番号、受給者証番号
を再度確認
⇒受給者証(一)ページ

当該エラー(警告)は明細、
実績等のどこに発生してい
るのかを確認

どの項目にどのようなエラー(警告)が発生しているのかを確認
⇒この場合、サービスコード(331461)が登録されている人員配置区分と一
致しないことで発生している警告
⇒対象年月に該当する請求情報、体制届やサービスコード表等を確認

2 算定要件の再確認

- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準(「報酬告示」平成18年9月29日厚生労働省告示第523号)及び
- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(「留意事項通知」平成18年10月31日障発第1031001号)

3 国のQ&A及びサービスコードの確認

- 厚生労働省発出のQ&A
⇒厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧>福祉・介護>障害福祉>障害福祉サービス等>障害福祉サービス等に関するQ&A http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaisahukushi/service/qa.html
- サービスコード表
⇒厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧>福祉・介護>障害福祉>障害者自立支援給付支払等システム関係資料>報酬算定構造・サービスコード表等 <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000044994.html>

7 請求に係る問い合わせ等(エラーや警告)について

○エラー(警告)発生時の対処方法

4 市単加算サービスコードの確認

- ・市単加算サービスコード表
⇒障害福祉情報サービスかながわ(らくらく)>書式ライブラリ>3. 川崎市からのお知らせ>1. 川崎市からのお知らせ>2014/04/25付け「【訂正版】平成26年度共同生活援助の市単加算について」
https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?NOWPG=3&category=10&topid=3

5 システムへの入力方法等がわからない

- ・全国標準システムの入力方法等がわからない
⇒国民健康保険団体連合会ヘルプデスク
E-mail : mail@e-seikyuu-help.jp
TEL:03-5911-1559 FAX:03-5911-1599
- ・かながわシステムの入力方法等がわからない
⇒かながわ国民健康保険団体連合会
⇒かながわシステムの掲示板に「かながわ自立支援給付等支払システム操作マニュアル」が掲載されている
- ・支給決定内容について
⇒川崎市健康福祉局障害計画課又は区役所(支所)
※本市以外の受給者証をお持ちの方の内容については、当該自治体に御確認ください。

8 その他

(1) 支給決定の流れについて

支給決定について、サービス利用計画案が平成27年4月1日以降にサービスの新規又は変更決定される分について必要となる。

そのため、利用者は計画相談支援かセルフプランにて計画を作成する。

既に計画相談支援を利用している利用者は変わらないが、これから利用する者については手続きの流れが変わりますので御留意願います。

相談: 本人から各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーション、障害者相談支援センターへ制度利用について相談



利用申請: 本人から各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーションへ利用に係る申請書を提出



サービス等利用計画案の提出依頼: 各区保健福祉センター又は各地区健康福祉ステーションから本人へ計画案の提出を依頼



サービス等利用計画案の作成依頼: 本人から障害者相談支援センター、指定特定相談支援事業者へ計画案の作成を依頼



25

8 その他

障害支援区分認定調査、アセスメントの実施: 各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーション、障害者相談支援センターが本人宅を訪問し、聞き取り調査を実施。併せて医師より意見書を徴収



一次判定: 聞き取り調査及び医師意見書を基にコンピュータで判定を実施



障害支援区分認定審査会: 一次判定の結果を基に専門家による審査会を開催し、区分を決定



サービス等利用計画案の作成: 審査会の結果を受けて、指定特定相談支援事業者が利用者の意向を汲み取りつつ計画を作成。必要に応じてカンファレンスを実施し、どのようなサービスを利用するのが適しているか検討



26

8 その他

支給決定(受給者証交付):審査会の結果及びサービス利用計画案を受けて、各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーションがサービス内容、支給量、支給期間等を決定、本人に受給者証等を交付



サービス担当者会議:利用者の計画の内容及び本人の状況を共有



サービス等利用計画の提出:障害者相談支援センター、指定特定相談支援事業者が、支給決定に基づく利用計画を作成し、各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーション、市役所へ提出



契約:利用者とサービス事業者がサービス提供に係る契約を締結



サービスの利用:契約内容に基づき、サービス事業者から利用者がサービスの提供を受ける



利用者負担額の支払い:本人から利用者負担額を事業者に支払う

27

8 その他

(2) 支給決定(他のサービスとの関係)について

グループホーム等は、日中活動系サービスと併せて利用することが基本的ですが、それ以外のサービスを併せて利用することは原則できませんが、例外もあります。下表を御参照下さい。

| 種別 | 利用可否 | 備考 |
|---------------|------|--|
| 居宅介護 | × | GHは介護サービスも含むため原則利用できません。※外部サービス利用型共同生活援助を除く |
| 通院等介助、通院等乗降介助 | △ | 次の要件のいずれも満たす場合、利用可能(※月2回を限度)となることがあります。 ①障害支援区分1以上 ②慢性疾患等で医師の指示により定期通院が必要 ③個別支援計画に位置づけられている ④市が特に必要と認めること ※障害に起因する通院は入居前から当然、想定されるものであるため利用できません。 |
| 重度訪問介護(居宅) | △ | 次の要件をすべて満たす場合は利用可能となることがあります。 ①障害程度区分4以上 ②重度訪問介護、同行援護又は行動援護の対象者 ③個別支援計画に位置づけられている ④市が特に必要と認めること ※この場合、重度訪問介護を利用した日については本体報酬が減算になりますので御注意ください。 |
| 移動サービス | ○ | 共同生活援助は外出サービスを含まないため利用可能。 重度訪問介護(移動)、同行援護、行動援護、移動支援事業等。 ※重度訪問介護(移動)、同行援護又は行動援護で通院する場合は通院等介助の扱いに準じる。 ※当該移動サービスを利用した日については、土日等日中支援加算(市単)は算定できません。 |
| 短期入所 | × | 居住系のサービスは併用できない。 |
| 日中短期入所 | × | 主としてレスパイト目的であるため、原則利用不可。 |
| 障害児者一時預かり | ○ | 療育を含んだ支援であるため利用可能。 |

28

8 その他

(3) 平成27年度について

ア 報酬改定について

現在国において平成27年度の報酬改定の検討を行っています。

今年度のように制度が変更となるわけではないようですが、報酬単位等が変わる可能性もありますので、適宜厚生労働省のHP等を御確認下さい。

※現段階では、不明点が多く、国から詳細が通知されましたら御案内いたします。

イ 地域区分の変更に伴う単価の変更について

地域区分(地域単価)については、平成27年度で段階的な見直しが完了します。

平成27年5月請求の際は簡易入力システムの取扱い等、御留意願います。

| | | |
|--------|-----|-----------|
| 平成26年度 | 4級地 | 単価:10.92円 |
| ↓ | | |
| 平成27年度 | 3級地 | 単価:10.96円 |

(4) 各種様式等について

「過誤申立書」「実績記録票」「FAX質問票」等の様式・記載例は、障害福祉情報サービスかながわの、「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からのお知らせ」→「川崎市からのお知らせ」に掲載。

(5) 障害福祉情報サービスかながわについて

障害福祉に係るお知らせや説明会の案内など情報提供を行っている。事業所向けにメール配信等も実施しているため、御活用いただくとともに、未登録の場合は登録願います。

29

○ 参考資料

参考資料 1 共同生活援助サービス提供実績記録票

参考資料 2 障害者自立支援給付費等過誤申立書・請求取下依頼書

参考資料 3 川崎市障害者共同生活援助運営費支弁基準

参考資料 4 平成26年度共同生活援助事業に係るサービスコード等について

平成〇〇年 4月分

共同生活援助サービス提供実績記録票

記載例

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|--|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|-----------|--|------------|--|-------------|--|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 受給者証番号 | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 0 | 支給決定障害者氏名 | | 川崎 太郎 | | 事業所番号 | | 1 | 4 | 2 | 5 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 |
| | | | | | | | | | | | | | | 事業者及びその事業所 | | グループホームかわさき | | | | | | | | | | |

| 日付 | 曜日 | 支援実績 | | | | | 利用者確認印 | 医療連携体制加算(Ⅰ)～(Ⅳ)の算定要件を満たす支援を行った場合、備考欄に記入する。 |
|----|----|-----------------|-----------|-----------|---------|--------|--------|---|
| | | サービス提供の状況 | 夜間支援等体制加算 | 入院時支援特別加算 | 帰宅時支援加算 | 日中支援加算 | | |
| 1 | 日 | | 1 | | | | | 医療連携体制加算(Ⅱ) |
| 2 | 月 | 入院 | | | | | | 夜間支援等体制加算(Ⅰ)の算定要件を満たす場合、「1」を記載する。 夜間支援等体制加算(Ⅱ)の算定要件を満たす場合、「2」を記載する。 夜間支援等体制加算(Ⅲ)の算定要件を満たす場合、「3」を記載する。 ※全てサービス提供日に限る。 |
| 3 | 火 | 入院 | | | | | | |
| 4 | 水 | 入院 | | | | | | |
| 5 | 木 | 入院 | | | | | | |
| 6 | 金 | 入院 | | 1 | | | | |
| 7 | 土 | 外泊 | | | | | | 入院時支援特別加算の算定要件を満たす支援を行った場合「1」を記載する。 ※報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合(実際に支援を行った場合)は記載する。 |
| 8 | 日 | 外泊 | | | | | | |
| 9 | 月 | 外泊 | | | | | | |
| 10 | 火 | 外泊 | | | | | | |
| 11 | 水 | 外泊 | | | | | | |
| 12 | 木 | 外泊 | | | | | | 帰宅時支援加算の算定要件を満たす支援を行った場合「1」を記載する。 ※報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合(実際に支援を行った場合)は記載する。 |
| 13 | 金 | 外泊 | 1 | | | | | |
| 14 | 土 | | 1 | | | 2 | | |
| 15 | 日 | 入院 | | | | | | |
| 16 | 月 | 入院→外泊 | | | | | | |
| 17 | 火 | 外泊 | | | | | | 日中支援加算(Ⅰ)の算定要件を満たす支援を行った場合、「1」を記載する。 日中支援加算(Ⅱ)の算定要件を満たす支援を行った場合、「2」を記載する。 ※報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合(実際に支援を行った場合)は記載する。 |
| 18 | 水 | 外泊→入院 | | | | | | |
| 19 | 木 | 入院 | | | | | | |
| 20 | 金 | 入院 | | | | | | |
| 21 | 土 | 入院→共同生活住居に戻る→外泊 | | | | | | |
| 22 | 日 | 外泊 | 1 | | | | | 自立生活支援加算を行った場合、備考欄に記入する。 |
| 23 | 月 | | 1 | | | | | |
| 24 | 火 | | | | | 1 | | |
| 25 | 水 | | 1 | | | 2 | | |
| 26 | 木 | | 1 | | | 2 | | |
| 27 | 金 | | 1 | | | | | 自立生活へ向けた支援を実施 |
| 28 | 土 | | | | | | | |
| 29 | 日 | | | | | | | |
| 30 | 月 | | 1 | | | 1 | | |
| | | | | | | | | |
| 合計 | | | 回 | 2回 | 2回 | 6回 | | |

| | | | | | | |
|----------|--------|------------|-----|------------|--------|----------|
| 自立生活支援加算 | 入居中算定日 | 平成〇〇年4月23日 | 退居日 | 平成〇〇年4月30日 | 退居後算定日 | 平成 年 月 日 |
|----------|--------|------------|-----|------------|--------|----------|

事業所 → 市町村

参考資料 2

(市町村名)

川崎市

あて

下記の障害者自立支援給付費等について、過誤を申し

平成 〇〇 年 ×× 月 △△ 日

障害者自立支援給付費等過誤申立書・請求取下依頼書

過誤または請求取下のどちらかに必ず丸をしてください。

※ 過誤もしくは請求取下に丸をしてください。

どちらかに必ず、☒を入れてください。

- どちらかにチェックしてください。
- ☐ 全国システムの請求を過誤
(かながわシステムも過誤になります)
 - ☐ かながわシステムのみ過誤

| | | | | | | | | | | |
|-------|----------------------------|--------------|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 事業所番号 | 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 | | | | | | | | | |
| 事業所名称 | 社会福祉法人 ○○○○ 介護サービス ■■■■ | | | | | | | | | |
| 所在地 | × × × × × × × × × × × × | | | | | | | | | |
| 連絡先 | 担当者 | △△ △△ | | | | | | | | |
| | 電話番号 | 044-□□□-□□□□ | | | | | | | | |
| | FAX番号 | 同上 | | | | | | | | |

| 証記載市(区)町村番号 | 受 給 者 番 号 | サービス提供年月 | 請求年月 | サービス種類 | 過誤申立の理由 | チェック欄 全 か |
|-------------|---------------------|---------------|---------------|------------|-----------|--------------|
| 1 141317 | 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 | H 2 5 年 0 5 月 | H 2 5 年 0 7 月 | 居宅介護 | 時間算定の誤り | |
| 2 141309 | 0 9 8 7 6 5 4 3 2 1 | H 2 5 年 0 6 月 | H 2 5 年 0 7 月 | 放課後等デイサービス | 障害支援区分の誤り | |
| 3 | | H 年 月 | H 年 月 | | | |
| 4 | | H 年 月 | H 年 月 | | | |
| 5 | | H 年 月 | H 年 月 | | | |
| 6 | | H 年 月 | H 年 月 | | | |
| 7 | | | | | | |
| 8 | | | | | | |
| 9 | | | | | | |
| 10 | | H 年 月 | H 年 月 | | | |

プルダウンから、受給者証に記載されている区の番号を選択してください。
※これは記載例です。者・児のサービスを混在して記載していますが、実際に作成する時には者・児を分けて(事業所番号ごとに分けて)作成してください。

プリントアウト後、手書き利用する場合も、記載ルールは変わりません。
市町村番号やサービス種類については、プルダウンにある項目を記載してください。

過誤を行なうサービスを、プルダウンから選択してください。

川崎市用ですので記載しないでください。

※太枠の中、色の付いたセルをご記入ください。

送信先 (FAX) 044-200-3932 (総合支援法のサービス)
044-200-3638 (児童福祉法のサービス)

参考資料 3

川崎市障害者共同生活援助運営費支弁基準

26 川健障計第207号

平成26年4月1日付 局長決裁

(目的)

第1条 この基準は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第5条に規定する共同生活援助の事業の運営に係る費用の助成を目的として、川崎市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則（平成18年規則第61号）第25条に基づき、法に規定する共同生活援助事業を行う事業所に対して、川崎市が法外で加算する運営費の支弁基準等について必要な事項を定める。

(用語の意義)

第2条 次に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 「世話人体制確保加算」とは、入居者に対して良質なサービスの提供を実現するために必要な世話人体制を確保することを目的に支弁する加算をいう。
- (2) 「初期加算」とは、共同生活住居を新設又は増設したことにより、利用者を新規に受け入れた場合、新設日又は増設日から1年間を限度として支弁する加算をいう。
- (3) 「夜間体制加算」とは、入居者に対して夜間帯のサービス提供を行なうために必要な夜間支援員の体制を確保することを目的に支弁する加算をいう。
- (4) 「土日等日中支援加算」とは、日中通所する事業所が開所していない土日等に支援を要する入居者に対してサービスを行なうために必要な世話人体制を確保することを目的に支弁する加算をいう。
- (5) 「家賃助成加算」とは、知的障害者及び身体障害者を主たる対象者とする共同生活住居の入居者に対して、事業者を支払う家賃額を軽減することを目的に支弁する加算をいう。
- (6) 「行動障害加算」とは、行動上著しい困難を有する入居者を介護する体制を確保することを目的に支弁する加算をいう。
- (7) 「重複障害加算」とは、障害が重複している入居者に対して支援を行う体制を確保することを目的に支弁する加算をいう。
- (8) 「重度障害加算」とは、重複障害加算の対象でありかつ障害の程度が重い入居者に対して支援を行う体制を確保することを目的に支弁する加算をいう。

(支弁基準)

第3条 支弁基準は、別表1から8のとおりとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、市外に設置される事業所については、当該事業所の所在地を管轄する地方公共団体が定めた基準により支弁する。ただし、県外に設置される事業所については、当該事業所の所在地を管轄する地方公共団体と協議のうえ決定する。

(支弁方法)

第4条 原則として、かながわ自立支援給付等支払システムを通じて支弁する。

(調査)

第5条 市長は、必要と認めるときは、第2条に掲げる費用の支弁を受けたものに対し、経理等の状況について調査することができる。

(書類の整備等)

第6条 第2条に掲げる費用の支弁を受けたものは、当該事業に係る収入及び収支を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

- 2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該年度の完了の日の属する市の会計年度の翌年度から5年間保管しなければならない。

(委任)

第7条 この要綱に定めのない事項については、健康福祉局長が別に定める。

附 則

1 この支弁基準は、平成18年10月1日から施行する。

2 川崎市知的障害者グループホーム運営事業補助金等交付要綱（昭和63年4月1日施行）は、廃止する。

附 則

この改正基準は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成 2 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成 2 6 年 4 月 1 日から施行する。

別表 1 世話人体制確保加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | 1人あたり月額単価 |
|-----------|--------------------------|-----------|
| 世話人体制確保加算 | 区分 6 | 14,592円 |
| | 区分 5 | 23,104円 |
| | 区分 4 | 29,488円 |
| | 区分 3 | 35,872円 |
| | 区分 2 | 41,344円 |
| | I 区分 1 以下（世話人 1：利用者 6） | 44,992円 |
| | II 区分 1 以下（世話人 1：利用者 10） | 19,152円 |

※「区分」とは、法第 2 1 条に規定する障害支援区分を指す。

※ I 及び II については、平成 18 年 9 月 29 日付厚生労働省告示第 5 2 2 号に規定される基準による。

別表 2 初期加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | 1人あたり月額単価 | 支給期間 |
|------|---------------------|-----------|-------------------|
| 初期加算 | 新設又は増設された共同生活住居の入居者 | 36,480円 | 新設又は増設された日から 1 年間 |

※対象者が入居から 1 年以内に退去した場合は、新設日又は増設日から 1 年間に限り、その対象者に代わり新たに入居した者を対象として初期加算を支弁することができる。

別表 3 夜間体制加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | 1人あたり日額単価 |
|--------|---------|-----------|
| 夜間体制加算 | 区分 5 以上 | 2,000円 |

※「区分」とは、法第 2 1 条に規定する障害支援区分を指す。

別表 4 土日等日中支援加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | サービス時間 | 1人あたり日額単価 |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 土日等日中支援加算 | 区分 4 以上 | 2 時間未満 | 0 円 |
| | | 2 時間以上 | 1,250 円 |
| | | 4 時間未満 | |
| | | 4 時間以上 | 2,500 円 |

※「区分」とは、法第 2 1 条に規定する障害支援区分を指す。

別表 5 家賃助成加算

| | 対象者 | 1人あたり月額単価 |
|--------|--|-----------|
| 家賃助成加算 | 知的障害者及び身体障害者を主たる対象者とする共同生活住居の入居者のうち、生活保護受給者を除くもの | 27,000円 |

※1人あたり月額単価と、家賃から法第34条に規定する補足給付等の入居者が受ける家賃助成を除いた額を比較し、安価な方を加算の対象とする。

※上記において家賃とは、事業者が入居者と交わした利用契約書等に記載されている、入居者が支払わなければならない家賃を指すものとする。

別表 6 行動障害加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | 1人あたり日額単価 |
|--------|--|-----------|
| 行動障害加算 | 区分3以上で、かつ認定調査項目のうち行動関連項目（9項目）の合計点数が6点以上の行動障害のある入居者 | 2,000円 |

※「区分」とは、法第21条に規定する障害支援区分を指す。

※「行動関連項目」とは、「川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準（24川健障計第201号）」の行動障害加算に定められた認定調査項目を指す。

※外泊時は算定対象外。

別表 7 重複障害加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | 1人あたり日額単価 |
|--------|------------------------------------|-----------|
| 重複障害加算 | 知的障害者であり、かつ身体障害者手帳1級又は2級を所持している入居者 | 2,000円 |

※当該対象者の居宅介護等の利用日においては、加算額を減算（80％算定）する。

※外泊時は算定対象外。

別表 8 重度障害加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | 1人あたり日額単価 |
|--------|--|-----------|
| 重度障害加算 | 重複障害加算の対象者で、身体障害者手帳1級（上下肢障害、体幹機能障害及び運動機能障害に限る。）を所持し、障害支援区分5及び6の入居者 | 1,650円 |

※当該対象者の居宅介護等の利用日においては、加算額を減算（80％算定）する。

※外泊時は算定対象外。

平成 26 年度 共同生活援助サービスコードについて

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の平成 26 年度施行に伴い、サービスコードを大幅に変更いたしましたので御注意ください（GH家賃助成加算のみ変更なし）。
- 平成 26 年 4 月提供分の請求から本コードを御使用ください。平成 26 年 3 月提供分以前の請求については旧コードを御使用ください。

< 共通事項 >

- ・ 事業区分：3
- ・ 給付率：100

< 世話人体制確保加算（月額） >

- ・ 利用者の障害支援区分に応じ、該当するコードを選択してください。区分 1 又は非該当の利用者については、さらに人員配置区分により I 又は II を選択してください。
- ・ 長期入院等で本体報酬が無い場合は、330940～330946 の（本体利用なし）（本体無）のコードを御使用ください。
- ・ 入退居月については日割り（当該月の日数で割る）してください。小数点以下は切捨て。

< 初期加算（月額、日割り額） >

- ・ 新規開設、増設から 1 年間が算定可能期間です。途中で入居者が入れ替わった場合でも、期間満了日までは算定可能です。
- ・ 入退居等で日割りが必要な場合は、330951 を使用し、回数を当該月の利用日数としてください。

< 夜間支援加算（日額） >

- ・ 夜勤、宿直いずれも対象です。

< 土日等日中支援加算（日額） >

- ・ 外出サービス（行動援護、移動支援等）等の公的サービスを利用した日については算定できません。
- ・ グループホームでのイベント等で外出したときは算定できません。

< 行動障害加算、重複障害加算、重度障害加算（日額） >

- ・ 支給決定が必要な加算です。
- ・ 外泊日等は算定できません。
- ・ 重複障害加算及び重度障害加算は居宅介護等を利用した日については減算コードを使用してください。

< 家賃助成加算（月額、日割り額） >

- ・ 支給決定が必要な加算です。
- ・ 入退居等で日割りが必要な場合は、330997 を使用してください。
- ・ 家賃額が 27,000 円を下回る場合も、330997 を使用してください。

平成26年度川崎市単独加算支給基準【共同生活援助(グループホーム)】

| サービスコード | サービス内容略称 | サービス表示名称 | 単位【円】 |
|---------|--------------------------------|--------------|--------|
| 330930 | (市)世話人加算Ⅰ区分1以下(人員配置1:6以上)(月額) | (市)世話人加算Ⅰ | 44,992 |
| 330931 | (市)世話人加算Ⅱ区分1以下(人員配置1:10)(月額) | (市)世話人加算Ⅱ | 19,152 |
| 330932 | (市)世話人加算区分2(月額) | (市)世話人加算区分2 | 41,344 |
| 330933 | (市)世話人加算区分3(月額) | (市)世話人加算区分3 | 35,872 |
| 330934 | (市)世話人加算区分4(月額) | (市)世話人加算区分4 | 29,488 |
| 330935 | (市)世話人加算区分5(月額) | (市)世話人加算区分5 | 23,104 |
| 330936 | (市)世話人加算区分6(月額) | (市)世話人加算区分6 | 14,592 |
| 330940 | (市)(本体無)世話人加算Ⅰ区分1以下(1:6以上)(月額) | (市)世話人加算Ⅰ本体無 | 44,992 |
| 330941 | (市)(本体無)世話人加算Ⅱ区分1以下(1:10)(月額) | (市)世話人加算Ⅱ本体無 | 19,152 |
| 330942 | (市)(本体利用なし)世話人加算区分2(月額) | (市)世話人加算2本体無 | 41,344 |
| 330943 | (市)(本体利用なし)世話人加算区分3(月額) | (市)世話人加算3本体無 | 35,872 |
| 330944 | (市)(本体利用なし)世話人加算区分4(月額) | (市)世話人加算4本体無 | 29,488 |
| 330945 | (市)(本体利用なし)世話人加算区分5(月額) | (市)世話人加算5本体無 | 23,104 |
| 330946 | (市)(本体利用なし)世話人加算区分6(月額) | (市)世話人加算6本体無 | 14,592 |
| 330950 | (市)初期加算(月額) | (市)初期加算 | 36,480 |
| 330951 | (市)初期加算(日割り額) | (市)初期加算日割り | 1,200 |
| 330952 | (市)夜間体制加算(日額) | (市)夜間体制加算 | 2,000 |
| 330953 | (市)土日等日中支援加算2時間以上(日額) | (市)土日等加算2H以上 | 1,250 |
| 330954 | (市)土日等日中支援加算4時間以上(日額) | (市)土日等加算4H以上 | 2,500 |
| 330991 | (市)行動障害加算(日額) | (市)行動障害加算 | 2,000 |
| 330992 | (市)重複障害加算(日額) | (市)重複障害加算 | 2,000 |
| 330995 | (市)重度障害加算(日額) | (市)重度障害加算 | 1,650 |
| 330998 | (市)重複障害加算(減算)(日額) | (市)重複障害加算減算 | 1,600 |
| 330999 | (市)重度障害加算(減算)(日額) | (市)重度障害加算減算 | 1,320 |
| 330996 | (市)GH家賃助成加算(月額) | (市)家賃助成加算 | 27,000 |
| 330997 | (市)GH家賃助成加算(日割り額) | (市)家賃助成加算日割り | - |

請求情報CSV作成エクセルシート（事業所） V3.10 入力方法

* 地域生活支援事業等の場合、事業所番号10桁（146.....）が異なり、システムID・パスワードも異なりますので、別にシートを作成します。

*入力上の注意事項：すべての項目は半角数字・半角カナを使用（スペースを含む）

入力チェックをすることで最低限のエラーチェックが出来ますので必ずCSV作成前に行ってください。

加算が市単事業等の場合

【請求例】《ケアホーム（共同生活介護）等で加算が市町村単独事業の場合》

請求情報CSV作成エクセルシート(事業所) V3.10

 *給付率・級地区分単価・利用者負担額等事業所では計算の必要ありません。（システムで自動計算）

[illegible]

※行を追加する場合は、この行より上で挿入してください。この行より下は書式が適用されません。

例) 川崎四郎 : 障害程度区分区分6 非課税世帯 H24.10.01入居 9日外泊 日中支援なし

例) 中原九太郎：障害程度区分5 非課税世帯 H24.12.15入居 外泊0日 日中支援4H以上8日間

*同一事業所内で利用者が移動した場合は左記に入居していたほうのホームの単価で請求してください。

例) Aホームの入居者がBホームに移動した場合 → Aホームの単価で請求

それぞれのホームの単価を日割計算して請求することは出来ません。